

事業番号6
千葉県 県土整備
公共事業評価審議会
平成27年度 第2回

事業再評価

社会資本整備総合交付金事業

千葉港千葉中央地区

平成28年2月3日

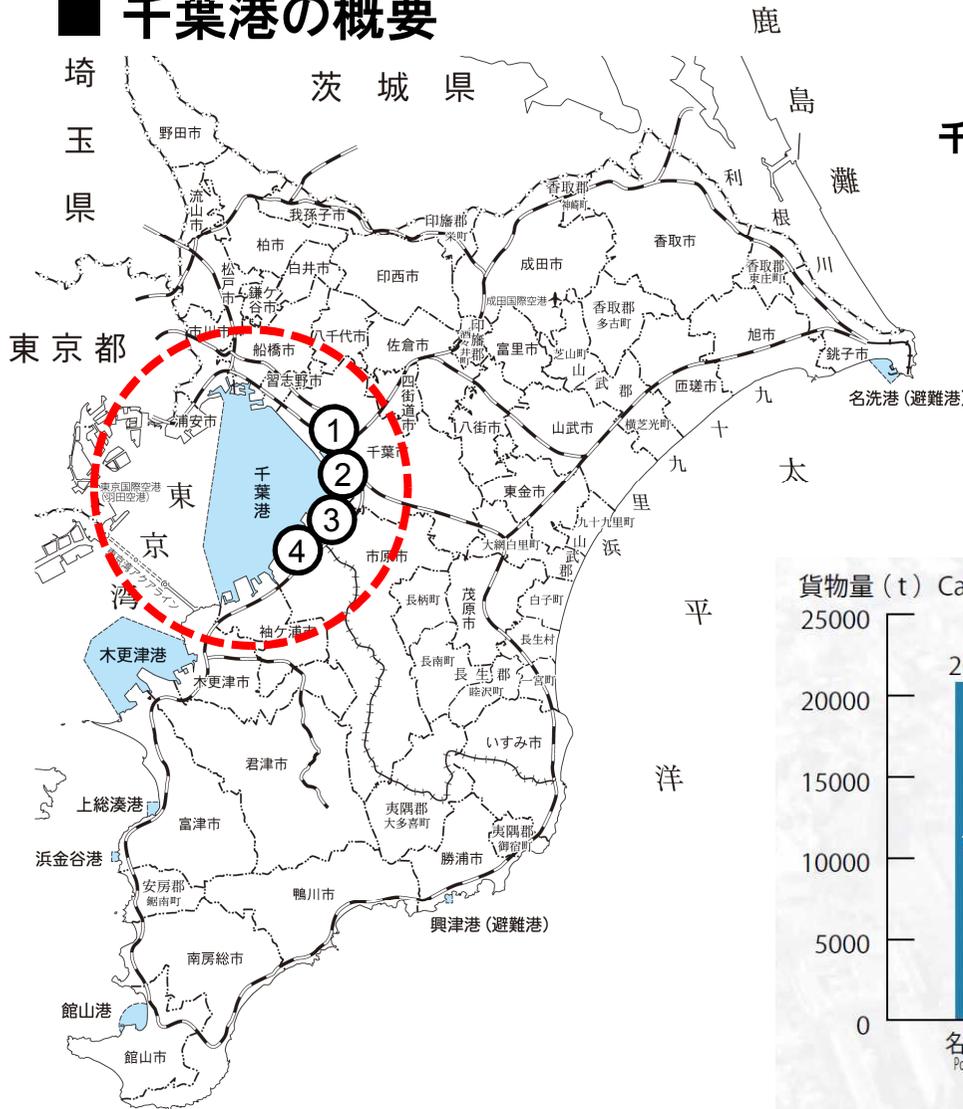
千葉県 県土整備部 港湾課

目次

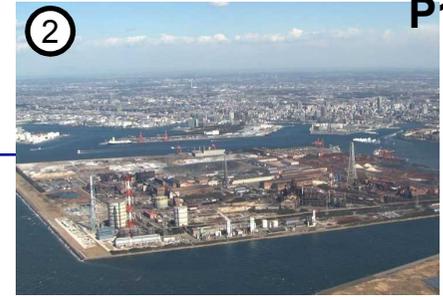
1. 事業の概要
 2. 事業の進捗状況
 3. 事業の必要性
 4. 事業の整備効果
 5. 事業の投資効果
 6. コスト縮減
 7. 対応方針(案)
-
-

1. 事業の概要

千葉港の概要



千葉中央地区 千葉中央ふ頭



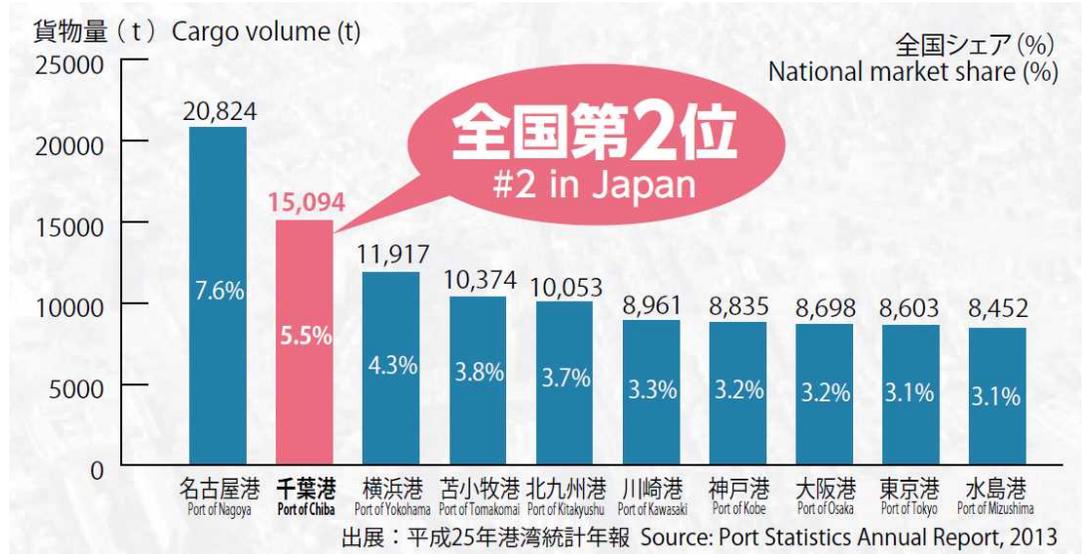
JFEスチール 東日本製鉄所



東京電力 千葉火力発電所



石油化学コンビナート



1. 事業の概要

事業期間:平成17年度～平成32年度

【目的】千葉港の玄関口にふさわしい賑わいのある親水空間を創出

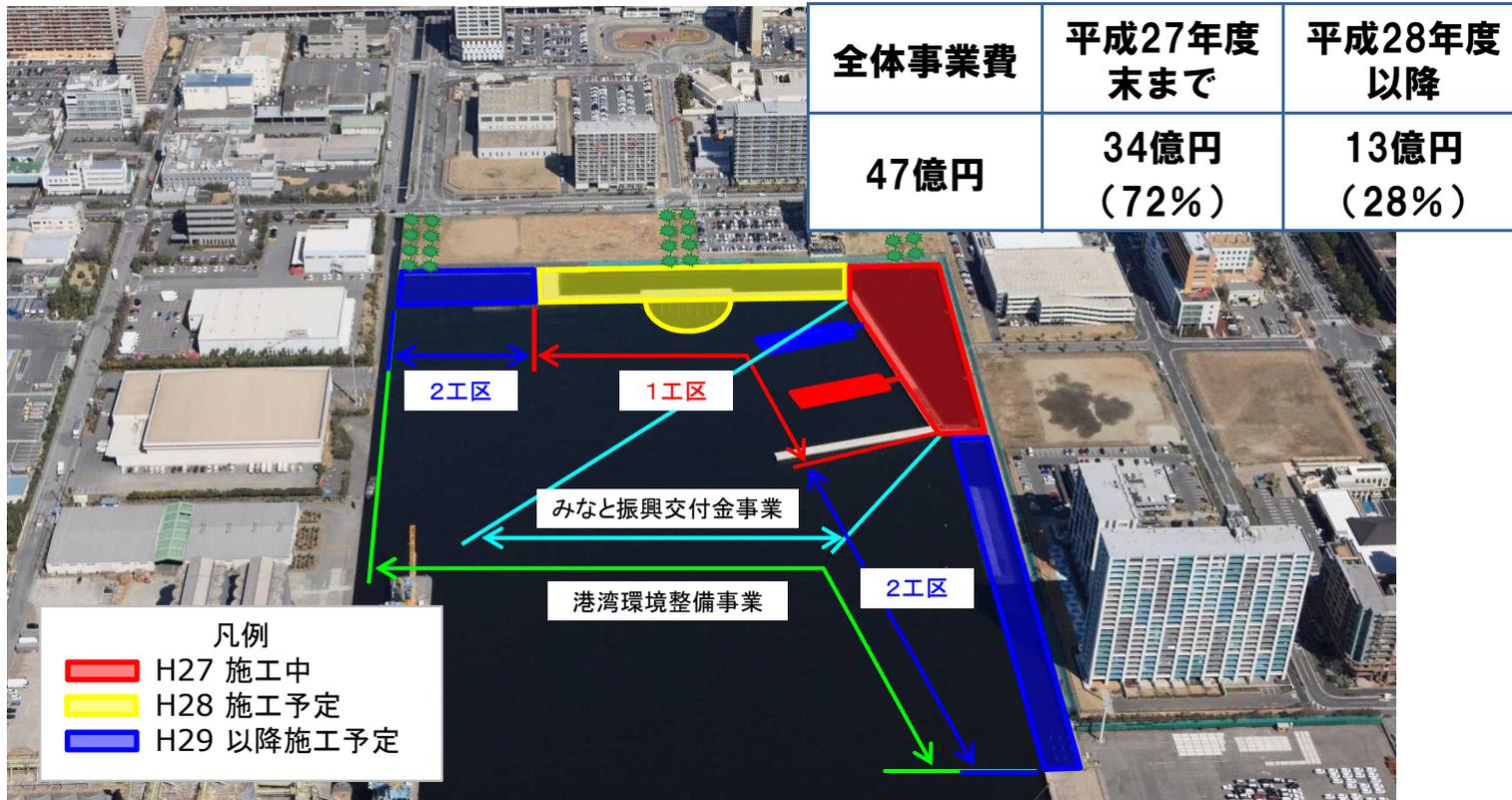
施設名	整備計画
港湾緑地	1.5ha
ふ頭用地	0.1ha
小型栈橋	2基(L=50m)
防波堤	1基(L=80m)
事業費	約47億円



至
ポートタワー
ポートパーク

2. 事業の進捗状況

- 早期に効果を発現させるため、埋立工事を2工区に分割して実施
- 1工区の埋立工事は平成26年度までに完了
- 1工区のうち赤色部分の緑地工事と小型栈橋1基は平成28年4月に供用開始を予定
- 1工区のうち黄色部分の緑地工事は平成29年4月に供用開始を予定
- 2工区の埋立工事、緑地工事及び小型栈橋1基は平成29年度以降に実施予定



3. 事業の必要性

3-1 良好な海辺環境の再生

- 千葉港は臨海部の埋立と企業誘致により工業港として発展
- 一方で、埋立前に広がっていた県民が海や港に親しめる良好な海辺環境が喪失

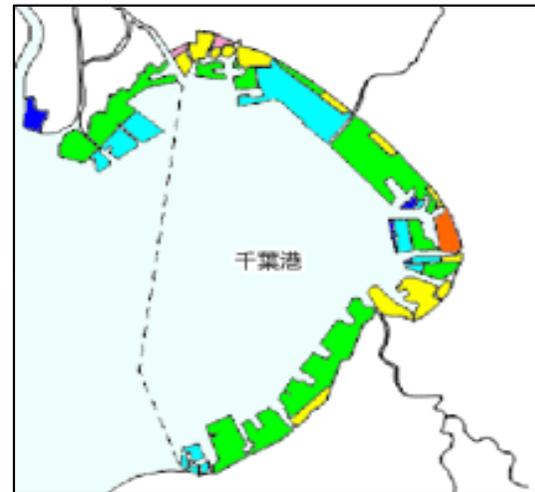
3-2 市民の価値観の変化

- 近年、市民の価値観が物質的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさも重視する方向へ変化
- ウォーターフロントでの余暇活動、海洋性レジャー、景観・環境保全等への関心の高まり

3-3 まちづくりとの調和

- 千葉みなと駅前では、UR都市再生機構が土地区画整理事業によるまちづくりを実施
- まちづくりと調和した賑わいのあるウォーターフロント空間の創出への期待

千葉市新宿海岸
(昭和37年)



東京湾の年代別
埋立状況

出典:東京湾環境
情報センターHP

■	免許認可・施行中
■	昭和61年～平成10年
■	昭和51年～60年
■	昭和41年～50年
■	昭和31年～40年
■	昭和21年～30年
■	昭和元年～20年
■	明治・大正期

4. 事業の整備効果

4-1 親水空間の創出

- ・港湾緑地は、千葉みなと駅前の土地区画整理事業と一体となったまちづくりの一翼を担っており、港湾の持つ魅力を活かして、県民が海や港に親しめる親水空間を創出

4-2 地域の活性化

- ・小型栈橋では、港内遊覧船やレストラン船などが運航する予定となっており、新たな千葉港の魅力を県内外に発信していくことで、更なる地域の活性化が期待

4-3 利便性の向上

- ・現在は検討段階だが、小型栈橋が持つポテンシャルを活かして、新たな海上交通ネットワークを整備することができれば、利便性の向上が期待

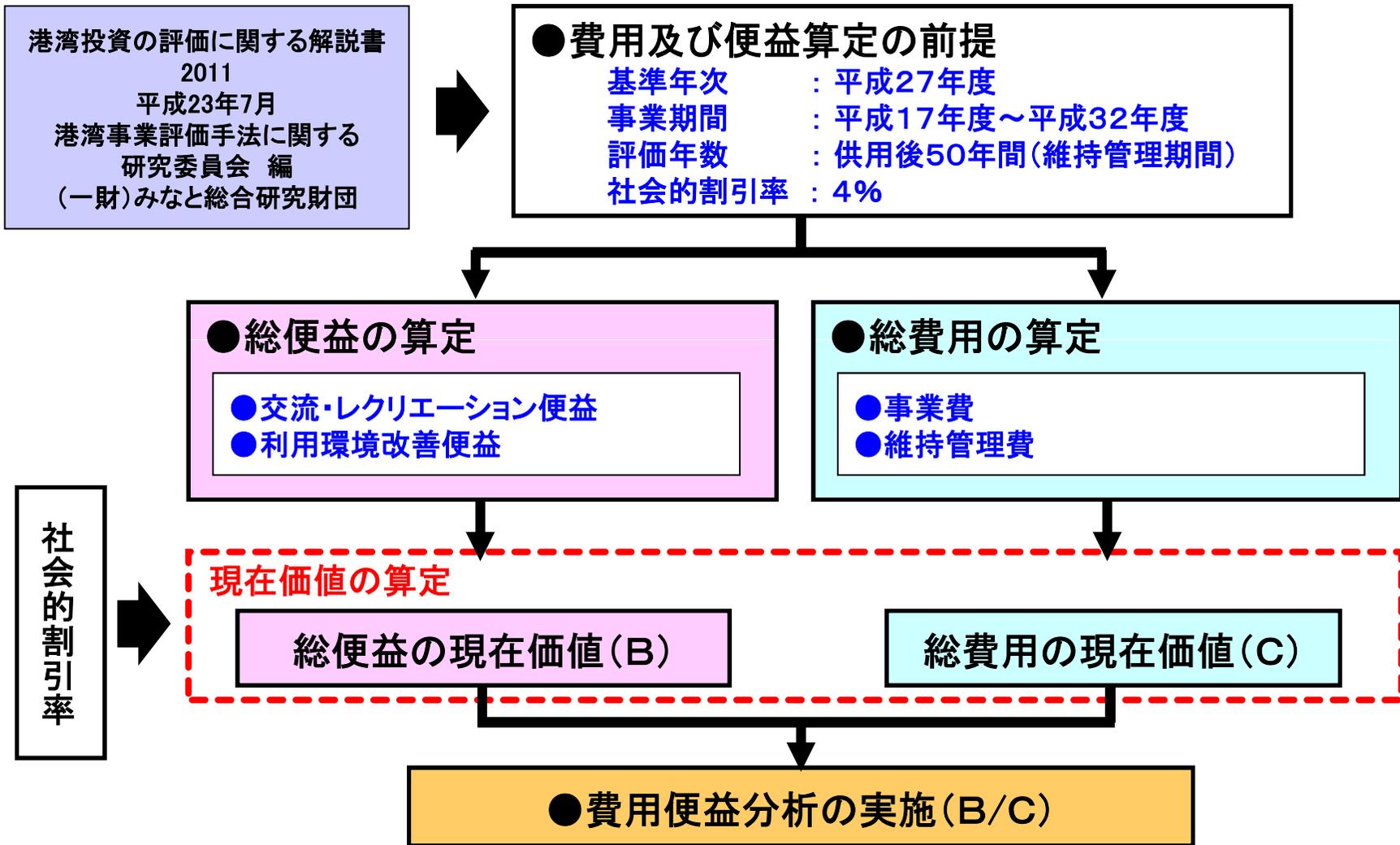
■ イメージパース図



港内遊覧船(出典:千葉ポートサービスHP)

5. 事業投資効果(費用便益分析)

■ 費用便益分析フロー図



5. 事業投資効果(費用便益分析)

■ 便益の概要

【交流・レクリエーション便益】

- ・小型栈橋を整備する場合に見込まれる便益
 - ・小型栈橋の整備により、港内遊覧船の乗船者のクルージング機会が増加し、レクリエーション効用が増加
- ⇒ 旅行費用法(TCM)によるアンケート調査で計測

【利用環境改善便益】

- ・港湾緑地を整備する場合に見込まれる便益
 - ・港湾緑地の整備による、港湾旅客の利用環境の改善効果に対して、受益者の支払意思額から価値を評価
- ⇒ 仮想的市場評価法(CVM)によるアンケート調査で計測
-
-

5. 事業投資効果(費用便益分析B/C)

■ 全体事業の評価

(平成17年度～平成32年度)

便益(B)	交流・レクリエーション便益	利用環境改善便益	総便益	費用便益比 (B/C) 6.0
	23億円	307億円	330億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	総費用	
	50億円	5億円	55億円	

■ 残事業の評価

(平成28年度～平成32年度)

便益(B)	交流・レクリエーション便益	利用環境改善便益	総便益	費用便益比 (B/C) 12.7
	0億円	198億円	198億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	総費用	
	11億円	5億円	16億円	

※上表の値は全て、社会的割引率を考慮し、現在価値に置き換えた換算値を示す。

6. コスト縮減

- 埋立造成においては、埋立用土砂として、他工事から出る建設発生土を土壌分析により環境面に問題がないことを十分確認した上で、積極的に活用する。
 - 緑地整備における工事資材については、景観に十分配慮しつつ、今後のメンテナンスのことを考えて、極力、一般的に流通している汎用品を採用する。
-
-

7. 対応方針(案)

事業を継続し、効果の早期発現を目指す

理 由

- 費用便益比(B/C)は、全体事業で6.0、残事業では12.7あり、事業の投資効果が見込まれる。
 - みなとを活かしたまちづくりの一翼を担うものであり、地域の活性化にも寄与するものである。
-
-